

MSCI ESG 格付け ガバナンス評価

日本金融監査協会 金融高度化ウェビナー

山崎・ポーター・萌子

2022年12月22日

目次

1

**MSCI ESG格
付けの概要**

2

**コーポレート
ガバナンスと
日本市場の評価**

3

**気候ガバナンス：
株主と会社主導の
取り組み**

MSCI ESG格付け

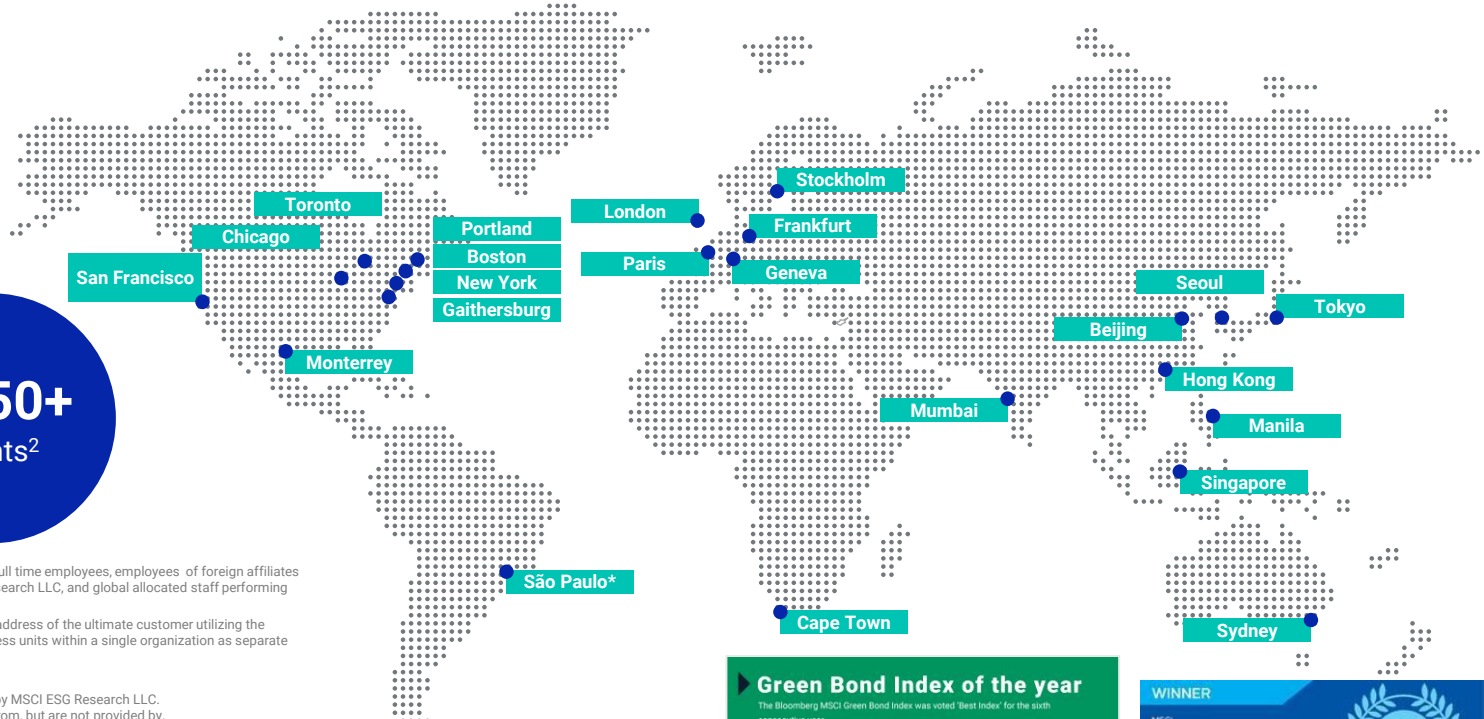


MSCI ESGリサーチの紹介

400+
ESG
analysts¹
(~850 FTE)

1,500+
ESG equity &
fixed income
indices use MSCI
ESG Research
ratings and
data**

2,650+
clients²



1. Source: MSCI ESG Research as of June 2022. Includes full time employees, employees of foreign affiliates providing investment advisory services to MSCI ESG Research LLC, and global allocated staff performing non-investment advisory tasks.
2. To calculate the number of clients, we use the shipping address of the ultimate customer utilizing the product, which counts affiliates, user locations or business units within a single organization as separate clients; As of December 2021.

Representative office for business development.

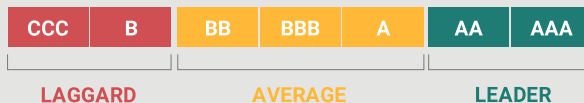
**MSCI ESG Ratings and climate change metrics provided by MSCI ESG Research LLC. MSCI ESG Indexes and MSCI Analytics utilize information from, but are not provided by, MSCI ESG Research LLC. MSCI Equity Indexes are products of MSCI Inc., and are administered by MSCI Limited (UK).



Classification: GENERAL



ESG格付けとは?

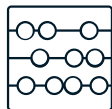


MSCI ESG格付けの目的は**長期的に財務へ影響を及ぼしうる環境・社会・ガバナンス面のリスク/機会**に対するレジリエンスを測定すること。以下の内容を評価:

良好なリスク管理の基礎ともなる、ガバナンス管理の堅牢性



BOARD



ACCOUNTING



OWNERSHIP AND CONTROL



EXECUTIVE PAY

体系的なリスクへのエクスポージャー



CLIMATE CHANGE



WATER SCARCITY



DATA SECURITY



DEMOGRAPHIC SHIFTS

予想外の状況やイベントリスクを抑える管理能力



ACCIDENTS



FRAUD



SHUTDOWNS



STRIKES

リサーチにおける重要な質問

1



Q: 企業のガバナンス体制はどのようになっているのか？

長期的な資本の管理者として、ガバナンス構造はどのような役割を果たしているか？

A: 所有構造、取締役会、インセンティブ、行動などを分析

2



Q: 企業が直面するリスクは何か？

企業のビジネスモデルは、関連する短期・中期・長期のESGリスクにどの程度さらされているか？

A: 企業の事業内容とESGリスク要因に関する広範な独自データベースとをマッピング

3



Q: 企業はどのように言っているのか？

これらのリスクを管理するための戦略は何か？また、どのような対策をとっているのか？

A: 企業開示と方針を同業他社と比較し、ベンチマークする

4



Q: 企業は何を行っているのか？

これらのリスクが管理されているという根拠は何か？その実績は？

A: オルタナティブデータを活用して分析する

MSCI ESG評価モデルのキー 이슈ー

Example: Soft Drinks Sub-Industry

MSCI ESG Score									
環境				社会				ガバナンス	
地球温暖化	自然資源	廃棄物管理	環境市場機会	人的資源	製品サービスの安全	ステークホルダー管理	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
二酸化炭素排出	水質源枯渇	有害物資と廃棄物管理	クリーンテクノロジー	労働マネジメント	製品安全品質	紛争メタル	コミュニケーションへのアクセス	取締役会構成	企業倫理
製品カーボンフットプリント	生物多様性と土地利用	包装材廃棄	グリーンビルディング	労働安全衛生	製品化学物質安全	地域との関係	金融へのアクセス	報酬	租税回避
環境配慮融資	責任ある原材料調達	家電廃棄物	再生可能エネルギー	人的資源開発	安全な金融商品		ヘルスケアへのアクセス	オーナーシップと支配	
温暖化保険リスク				サプライチェーンと労働管理	プライバシー&データセキュリティ		健康市場機会	会計リスク	
					責任ある投資				
					人口動態保険リスク				



Soft Drinks Sub-industryに選定されるキー 이슈ー



全企業に選定されるキー 이슈ー

ガバナンスピラーのウェイト設定

- 環境と社会のピラーのキーイシューウェイトは世界産業分類基準（GICS®）*のサブインダストリー毎に決まっている。ウェイト付けでは、GICSサブインダストリーが環境・社会へ及ぼすプラス/マイナス効果への寄与度（外部性）と、リスクまたは機会が具現化するまでの予想される時間軸との両方を考慮。
- ガバナンスピラーのウェイト設定はキーイシューレベルではなく**ピラーレベルで設定**。
- ガバナンスピラーのウェイトはコーポレートガバナンスと企業行動の時間軸とインパクトを考慮。
- キーイシューが複数ある企業においてのウェイトの希薄化を予防するため、ガバナンスピラーのウェイトは少なくとも33%で設定。

ENVIRONMENT 19%

二酸化炭素排出19%

SOCIAL 48%

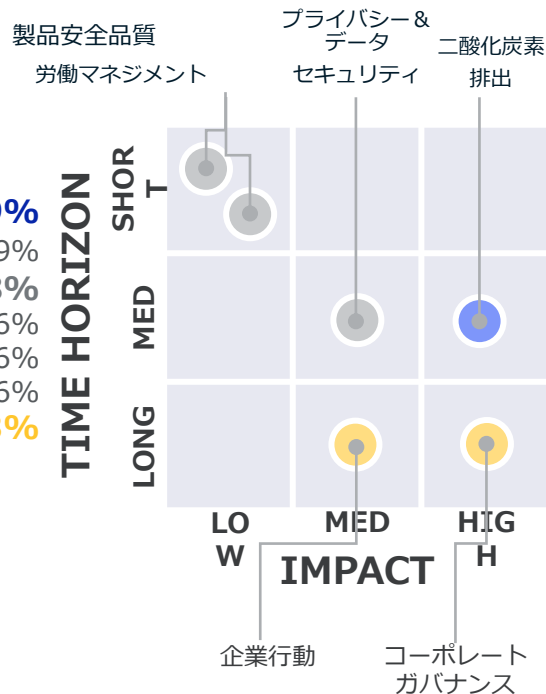
労働 16%

プライバシー 16%

製品安全 16%

GOVERNANCE 33%

EXAMPLE: AIRLINES KEY ISSUE WEIGHTS



コーポレートガバナンス評価

全企業で行われるガバナンス評価

• データ分析ポイント

- 株主と経営陣との方向性の一致
- ガバナンス構造と企業不祥事、企業行動との関係
- 企業倫理方針と汚職リスク
- 税務関連の不祥事



取締役会構成

サイズ、取締役選任基準、任期、ジェンダー（性別多様性）
取締役の財務専門性、リスクマネジメント経験等



報酬

CEO報酬の包括データ。業績連動型報酬の分析
報酬委員会の独立性の評価



オーナーシップと支配

株式所有構造、株主権利の保護と買収防衛策、
大株主と内部者保有等



会計リスク

監査委員会構造と社外監査人への報酬支払。監査報告書の評価やその他会計
イベント



企業倫理

企業倫理問題の監督と管理、企業倫理問題への関与、および汚職リスク



税の透明性

税のギャップ推定値と税務関連の不祥事案件への関与

コーポレートガバナンス評価の特徴



- ガバナンスリスクに特化
- 柔軟性があるグローバルモデル、規制や株主構造の違いに対応
- キーメトリックスは現在標準的とされているものからリーダー企業でみられるゴールドスタンダードを採用
- リーダーとラガード企業の特定



- 株の売買助言
- 国別のガバナンスモデル
- 地域別ベストプラクティスのコンプライアンスチェックリスト
- 議決権行使助言

コーポレートガバナンスのキーマトリックスはどの様に決められているのか？

コーポレートガバナンス
コード/基準

MSCI
独自のリサーチ

クライアント
コンサルテーション

OECD
コーポレートガバナンス原則

主要ガバナンスコード

株主構造
役員報酬
株主権利
取締役会構成
地域別フォーカス

ほぼ毎年Q4に行われる
ESG格付けモデルの
コンサルテーションの
フィードバック

適切なスコア分布を提供するために企業を評価するキーマトリックスは全体として以下の役割がある：

- リーダーとラガード企業の差別化;
- リーダー企業の特定; and
- ガバナンスリスクが最も高い企業の特定。

キーメトリックスの中には標準基準を超えるものがある

女性取締役が少なくとも3名いる
("tipping point")に到達した企業は
女性取締役が一人もない企業に比
べ、よりよい財務業績が見られた
(2011年)



リサーチの中には、3名の女性取締役が
いる企業で優れた業績を挙げているのは
多様な取締役会においてより良い意思決
定が出来ていると仮定

10% ROE

+37% EPS

- 2018年1月12日に新たなキーメトリックス
'Not 30% Female Directors'を導入
- 多様性におけるリーダー企業の特定

日本のコーポレートガバナンスに影響を与えている最近の動き¹

- 日本版スチュワードシップ・コードの改訂 (2020)²
 - サステナビリティの考慮 (ESG要素を含む中長期的な持続可能性)
- コーポレートガバナンス・コードの改訂(2021)³
 - 独立社外取締役の比率の引き上げ
 - 多様性の確保 (職歴と年齢の追加)
 - サステナビリティやESGへの取り組み
- 東京証券取引所の市場区分の見直し (2022)
 - プライム市場向けの水準の引き上げ

G20/OECD コーポレートガバナンス原則の見直し⁴

¹ This information is provided "as is" and does not constitute legal advice or any binding interpretation. Any approach to comply with regulatory or policy initiatives should be discussed with your own legal counsel and/or the relevant competent authority, as needed.

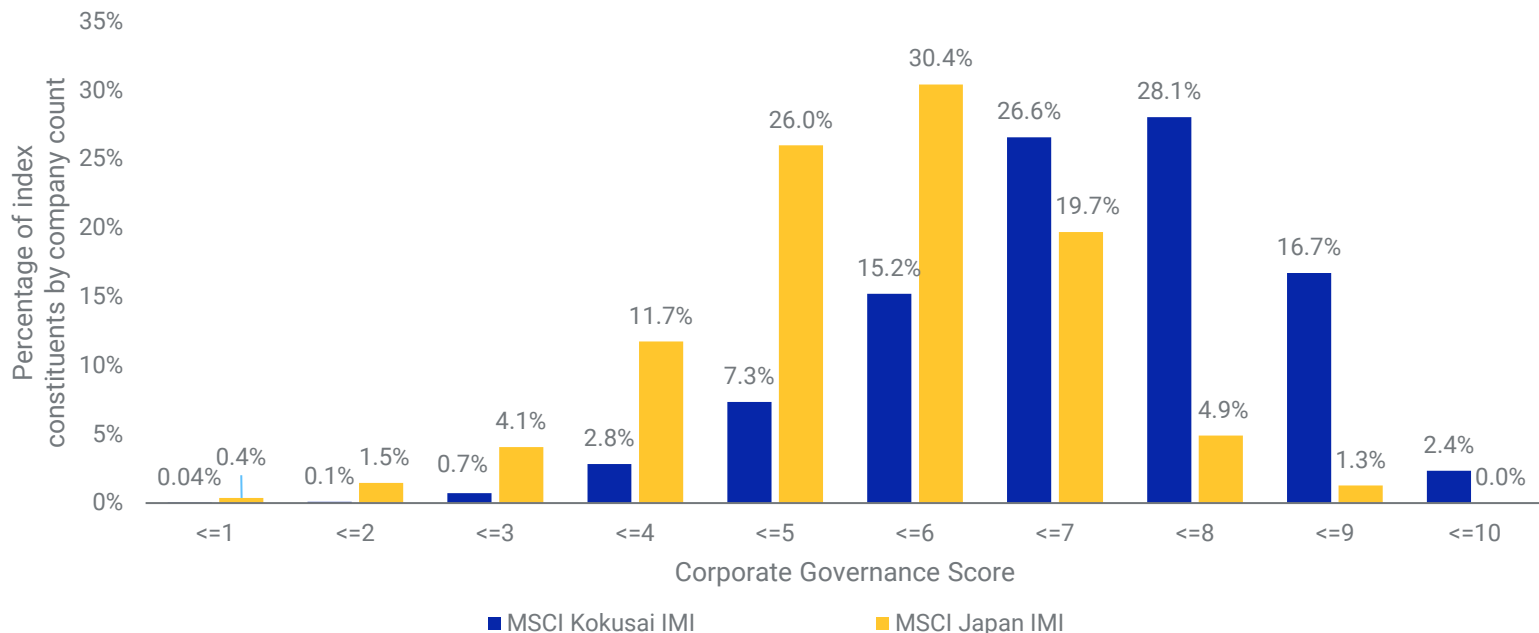
² "Principles for Responsible Institutional Investors: Japan's Stewardship Code." Financial Services Agency, Mar.24, 2020.

³ "Japan's Corporate Governance Code." Tokyo Stock Exchange, June 11, 2021.

⁴ "Public Consultation on Draft Revisions to the G20/OECD Principles of Corporate Governance." Sep. 19, 2022, Organisation for Economic Co-operation and Development.

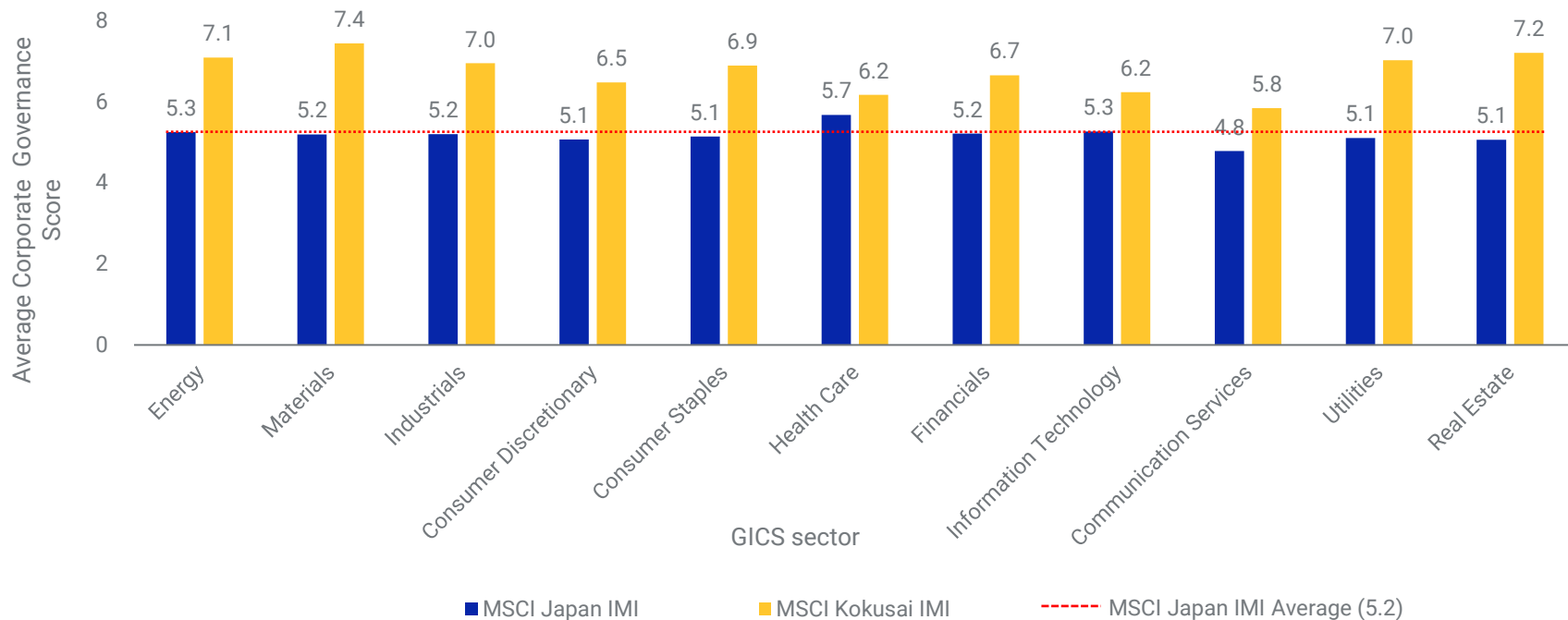
コーポレートガバナンス・スコア分布比較

Corporate Governance Score distribution



コーポレートガバナンス・スコアのセクター比較

Comparison of average Corporate Governance Scores based on sector

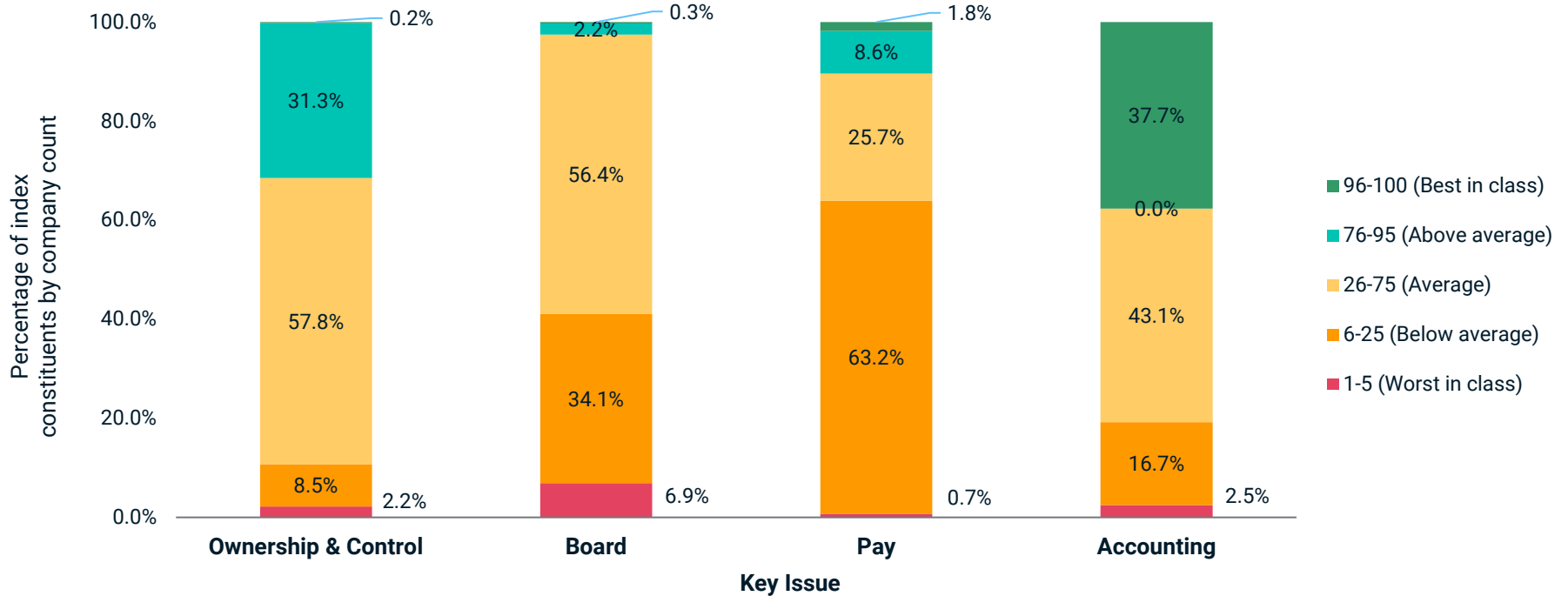


コーポレートガバナンス・キー 이슈の平均スコア比較¹

	Corporate Governance Theme Score	Ownership & Control Key Issue Score	Board Key Issue Score	Pay Key Issue Score	Accounting Key Issue Score
MSCI Kokusai IMI	6.8	6.7	7.6	6.6	9.4
MSCI Japan IMI	5.2	7.6	5.6	3.5	9.1
Difference	(1.6)	0.9	(2.0)	(3.1)	(0.3)

MSCI Japan IMI : コーポレートガバナンスキーイシュー別のグローバルパーセンタイル

Global percentile rank distribution separated by Corporate Governance Key Issue



日本のガバナンス慣行の特徴

Ownership & Control



- MSCI Japan IMIの構成銘柄の**48.3%**が分散型の株主構成を持っている。¹
- **38%**の構成銘柄が株式の持ち合いをしている。²

Board



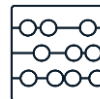
- 独立社外取締役が取締役に占める割合は平均**43.1%**。
- 女性取締役が一人もない企業は**16.4%**。

Pay



- サステナビリティ指標を業績連動報酬に取り入れている企業はわずか**10%**。
- 報酬制度にクローバック条項・マルス条項を導入している企業はわずか**6%**。

Accounting



- **53.7%**の構成銘柄が“Auditor Tenure”のフラグがついている。³

¹ No shareholder or shareholder group holds more than 10% of the voting rights.

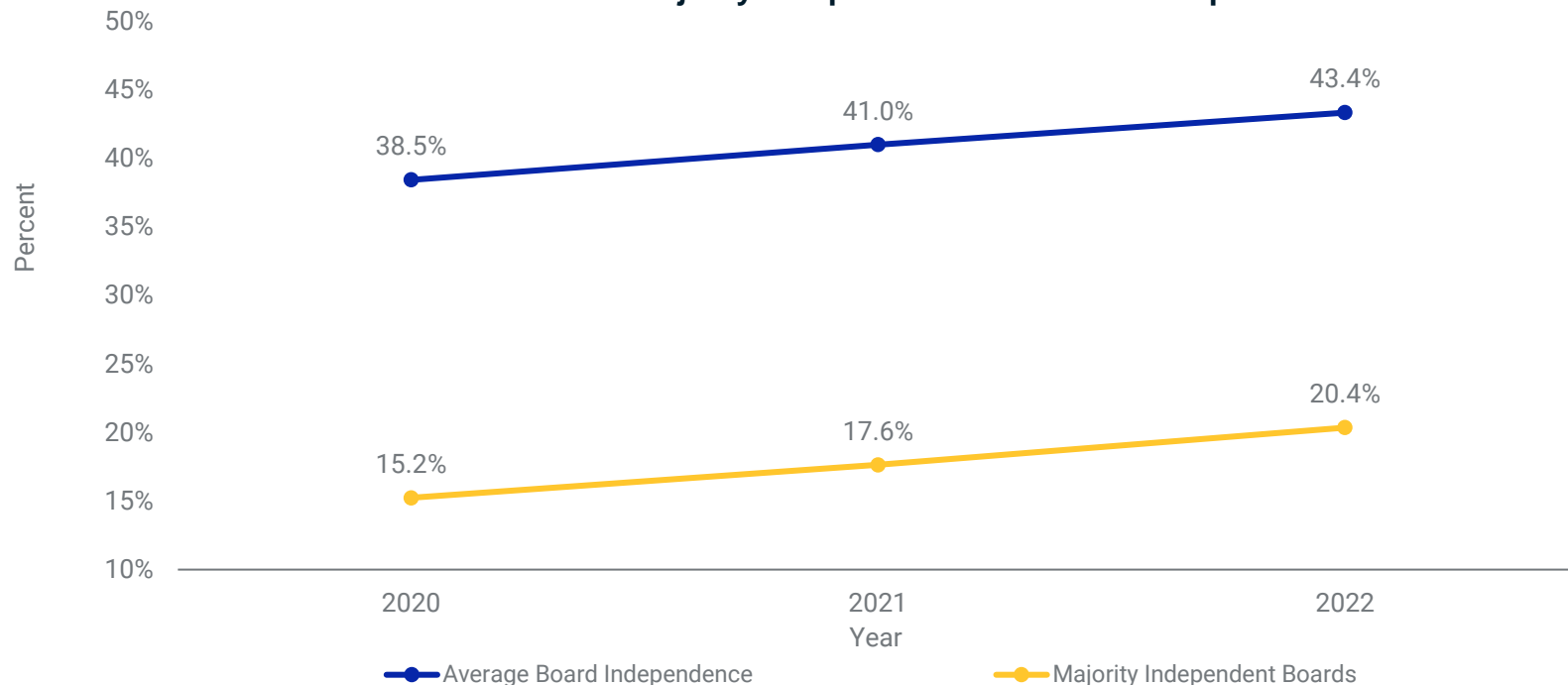
² Two or more entities hold at least 0.5% of shares in each other, or via a circular or more complex cross-shareholding arrangement.

³ Evidence that the external audit firm has served in excess of 20 years.

Source: MSCI ESG Research LLC. Data as of Oct. 24, 2022. All figures quoted refer to constituents of the MSCI Japan IMI.

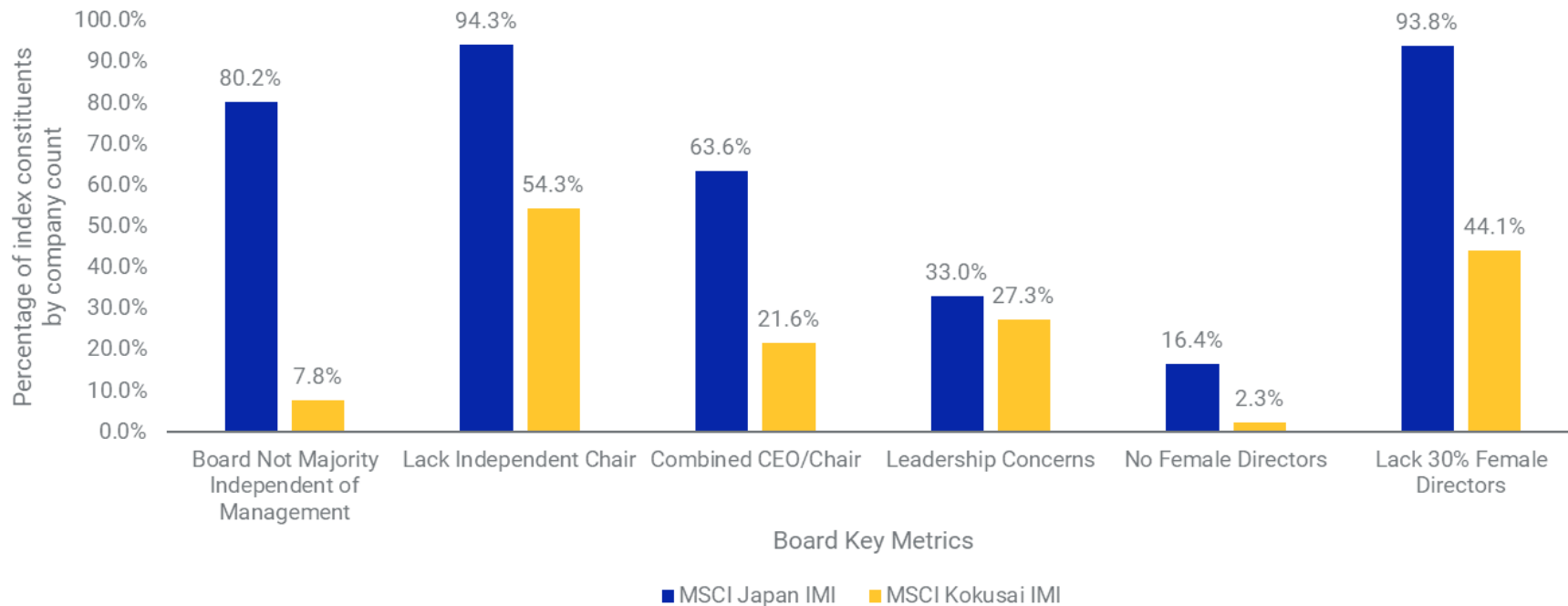
取締役会の独立性の向上

Year over year comparison of average board independence of management and majority independent boards: MSCI Japan IMI



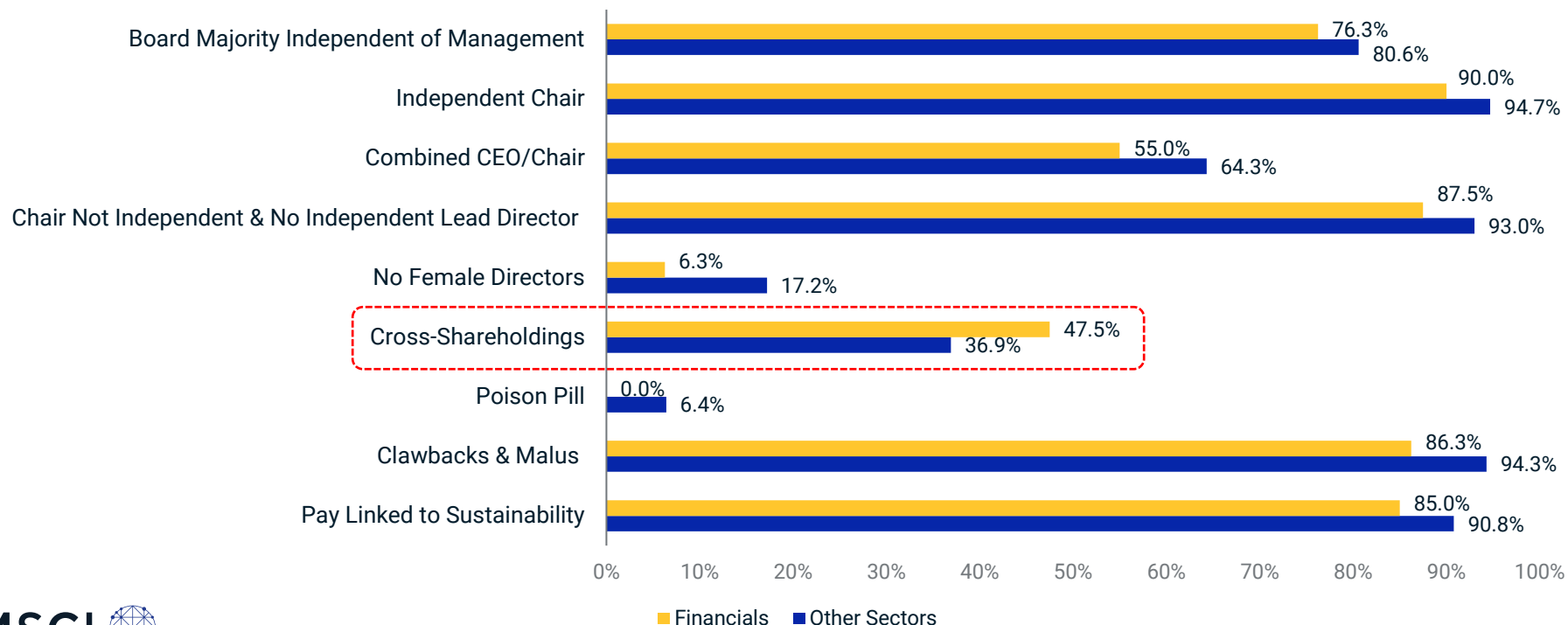
日本企業における取締役会運営状況

Board practices with potential weaknesses



MSCI Japan IMI : 金融セクター vs その他セクター

MSCI Japan IMI Key Metric comparison between Financial sector and other sectors



気候ガバナンス



気候変動エンゲージメント

気候変動に対する**集团的対話**を推進する投資家アライアンスや枠組みに多くの資金が投じられている。

新しい枠組みにより投資家は企業の**気候変動に関する方針やパフォーマンス**に関するより多くの情報を得られている。

投資家アライアンス&枠組み

CLIMATE ACTION 100+	NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE	NET ZERO ASSET MANAGERS INITIATIVE
UNPRI United Nations Principles for Responsible Investment	UNSDG United Nations Sustainable Development Goals	

気候情報報告基準

TCFD Task Force on Climate-Related Financial Disclosures	SASB Sustainability Accounting Standards Board
GRI Global Reporting Initiative	ISSB International Sustainability Standards Board

投資家リソース

ESG RATINGS PROVIDERS	CLIMATE DATA PROVIDERS
PROXY ADVISORS	INDEX PROVIDERS

インパクト投資

FAITH-BASED	NON-PROFIT
ORGANIZED LABOR	ENGAGEMENT FUNDS
	INDIVIDUAL ACTIVISTS

金融サービス企業は投資家に対し気候変動ストラテジーや監督責任を評価するにあたっての**データ、分析、ツール**を提供。

インパクト投資家は対話や株主提案、プロキシコンテスト等を通し**気候変動に対する行動**を要請。

世界経済フォーラムの気候変動のガバナンスに関するガイダンス

- WEFによると取締役会における気候ガバナンスとは何か？

気候の説明責任



企業の低炭素移行における長期的なレジリエンスに対する取締役会の説明責任

専門知識



多様な知識、スキル、経験や履歴を持ち合わせている取締役会

取締役会構成



取締役会の委員会や全体的な意思決定プロセスに気候を考慮

マテリアリティの評価



企業の短期、中期、長期的な気候関連リスクや機会の特定

戦略的統合



戦略や資本配分において気候の包括的考慮

インセンティブ



報酬を長期的な繁栄と合わせ、必要に応じ気候関連目標を設定

報告と開示



投資家を含むすべてのステークホルダーに対する一貫性があり透明性の高い開示

意見交換



同業他社、政策担当者、投資家やその他のステークホルダーとの対話

株主との対話



日本における気候変動関連の株主提案の出現

- 株主提案権は以前から**日本企業に影響を与える手段の一つ**としてアクティビストにより行使されてきた（コーポレートガバナンス慣行の改善、資本効率の改善等）¹
- 2020年を皮切りに、環境団体やNGOが日本企業に対し**気候変動関連の株主提案**を提出し始めている。株主提案の内容としてはパリ協定に整合する気候変動対策の強化や気候変動に関連する情報開示。²
- MSCI Japan IMIにおける気候変動関連の株主提案を受けた構成銘柄数の増加（2020: 1社, 2021: 4社, 2022: 6社）
- MSCI Japan IMIの構成銘柄における気候変動関連の株主提案の数の増加（2020: 1件, 2021: 4件, 2022: 10件）

セイ・オン・クライメート (Say on Climate) : 議論

Global investor campaign for say on climate



Source: MSCI ESG Research LLC, as of April 2022.

- 英国やヨーロッパの一部投資家から支持¹
 - 情報開示の改善やエンゲージメント強化への期待
- 米国機関投資家評議会²や国連責任投資原則³ (UN PRI) からの批判
 - 投資家は判断するにあたって十分な**専門知識**を持ち得ているか？ **取締役会の説明責任**は？
- 現在までの採用: MSCI ACWI IMI構成銘柄のうち43個の会社提案⁴

¹ Sommer, F. and Tufford, H. "Say on Climate: Investor Distraction or Climate Action?" MSCI Blog, Feb. 15, 2022.

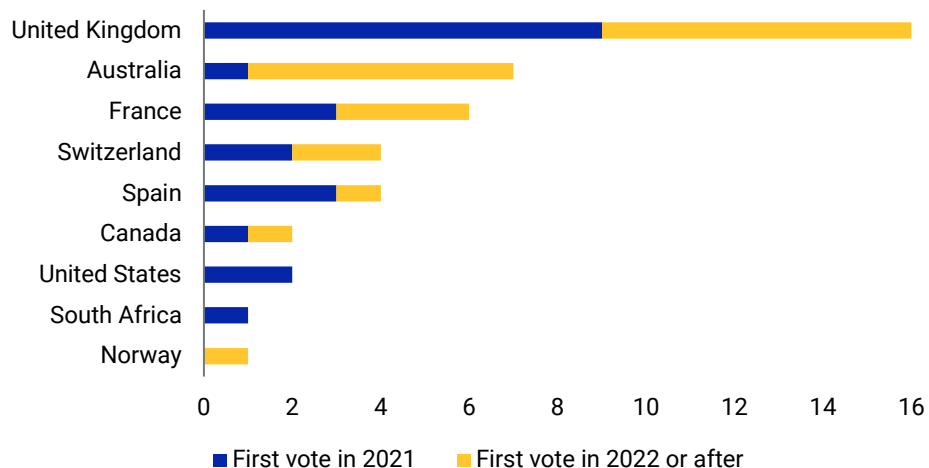
² CII, In re: Proposed Benchmark Changes for 2022, Nov. 16, 2021.

³ Principles for Responsible Investing. Climate transition plan votes: investor briefing." Feb. 10, 2022.

⁴ MSCI ESG Research LLC, as of April 2022. This includes votes held and scheduled.

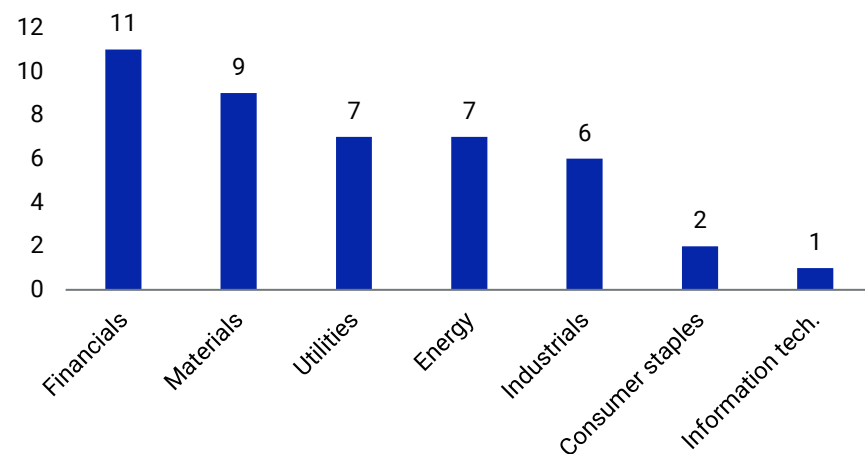
マーケット&セクター比較

Say on climate by home market



- ほとんどがヨーロッパで実施、特に英国
- オーストラリアでも実施件数が多い、アメリカでは少ない

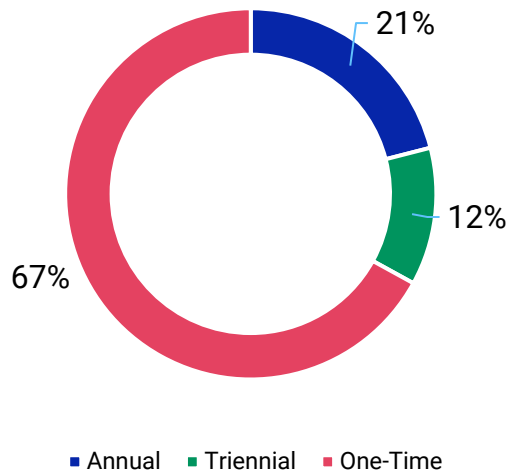
Say on climate by GICS sector



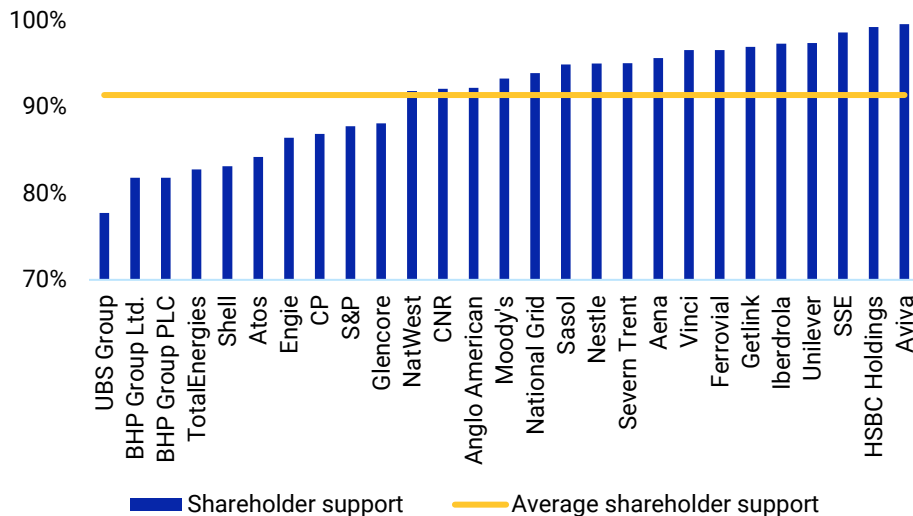
- **金融セクター**における実施が最も多かった
- 多くの決議が**カーボン・インテンシブなセクター**で実施された: 素材 / 公益事業 / エネルギー

投票頻度 & 賛成率

Say on climate frequency



Shareholder support for say on climate



- ほとんどが一回限りの決議、次回の実施予定がない
- 長期的な投資家エンゲージメントへのベネフィットが制限される可能性がある

- 多くの決議において高い賛成率が見られたが、いくつか例外もあった

Annex



MSCI ESGリサーチのオーナーシップ枠組み

最大の所有者による
支配的議決権
のレベル

最大所有者の
背景と動機

コントロール・スキュー

議決権とキャッシュフローへの
権利の整合性?

最大所有者の分類

支配株主 - 最大所有者または特定株主グループが議決権を30%以上保有

プリンシパル - 10%から30%の間の議決権を持つ主要株主が存在

分散型 - 議決権を10%以上保有する株主は存在しない

キー・オーナータイプ

創業者 - 創業者が企業において積極的な活動をしている

創業家 - 創業家が議決権を10%以上保有し、取締役会において最低でも一席確保している

国 - 国が直接または間接的に10%以上の議決権を保有している

親会社 - 企業により30%以上保有されている子会社

コントロール・スキュー

複数の種類株式と議決権の不平等 - “複数議決権株式”

単一株式における議決権の不平等 - ロイヤリティ株式

株式持合を含む支配集団 - 支配集団が相手方の取締役会を支配していることにより持合の議決権行使を実行

ストックピラミッドによる支配 - 複数のつながった支配企業により支配が保たれている

利用している情報源と更新のタイミング

	年次報告書類	臨時報告書類	ガバナンス	法律&規制	
Example	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> アニュアルレポート </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 10px;"> 株主総会資料 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 議決結果 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 10px;"> 取締役会の変更 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 定款 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 10px;"> 細則 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 会社法 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 10px;"> 上場規則 </div>	
Target Update Schedule	<----- For 95% of companies ----->				
	定時株主総会まで	MSCI ACWI Index: 提出日+15日	提出日 +20日	年次報告書類と共に レビュー	年次報告書類と共に レビュー
	定時株主総会がない場合、提出日から30日	Non- MSCI ACWI Index: 提出日+30日		臨時報告: 提出日+20日 (U.S.)	改定が識別された際
	不祥事			コーポレートアクション	
不祥事調査チームが随時アップデート			コーポレートアクションチームからの連絡		

Thank you



About MSCI: ESG

About MSCI ESG Research Products and Services

MSCI ESG Research products and services are provided by MSCI ESG Research LLC, and are designed to provide in-depth research, ratings and analysis of environmental, social and governance-related business practices to companies worldwide. ESG ratings, data and analysis from MSCI ESG Research LLC. are also used in the construction of the MSCI ESG Indexes. MSCI ESG Research LLC is a Registered Investment Adviser under the Investment Advisers Act of 1940 and a subsidiary of MSCI Inc.

About MSCI Inc.

MSCI is a leading provider of critical decision support tools and services for the global investment community. With over 50 years of expertise in research, data and technology, we power better investment decisions by enabling clients to understand and analyze key drivers of risk and return and confidently build more effective portfolios. We create industry-leading research-enhanced solutions that clients use to gain insight into and improve transparency across the investment process.

To learn more, please visit www.msci.com.

Notice and Disclaimer: ESG

This document and all of the information contained in it, including without limitation all text, data, graphs, charts (collectively, the "Information") is the property of MSCI Inc. or its subsidiaries (collectively, "MSCI"), or MSCI's licensors, direct or indirect suppliers or any third party involved in making or compiling any Information (collectively, with MSCI, the "Information Providers") and is provided for informational purposes only. The Information may not be modified, reverse-engineered, reproduced or disseminated in whole or in part without prior written permission from MSCI. All rights in the Information are reserved by MSCI and/or its Information Providers.

The Information may not be used to create derivative works or to verify or correct other data or information. For example (but without limitation), the Information may not be used to create indexes, databases, risk models, analytics, software, or in connection with the issuing, offering, sponsoring, managing or marketing of any securities, portfolios, financial products or other investment vehicles utilizing or based on, linked to, tracking or otherwise derived from the Information or any other MSCI data, information, products or services.

The user of the Information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the Information. NONE OF THE INFORMATION PROVIDERS MAKES ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES OR REPRESENTATIONS WITH RESPECT TO THE INFORMATION (OR THE RESULTS THEREOF), AND TO THE MAXIMUM EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW, EACH INFORMATION PROVIDER EXPRESSLY DISCLAIMS ALL IMPLIED WARRANTIES (INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, ANY IMPLIED WARRANTIES OF ORIGINALITY, ACCURACY, TIMELINESS, NON-INFRINGEMENT, COMPLETENESS, MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE) WITH RESPECT TO ANY OF THE INFORMATION.

Without limiting any of the foregoing and to the maximum extent permitted by applicable law, in no event shall any Information Provider have any liability regarding any of the Information for any direct, indirect, special, punitive, consequential (including lost profits) or any other damages even if notified of the possibility of such damages. The foregoing shall not exclude or limit any liability that may not be by applicable law be excluded or limited, including without limitation (as applicable), any liability for death or personal injury to the extent that such injury results from the negligence or willful default of itself, its servants, agents or sub-contractors.

Information containing any historical information, data or analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. Past performance does not guarantee future results.

The Information should not be relied on and is not a substitute for the skill, judgment and experience of the user, its management, employees, advisors and/or clients when making investment and other business decisions. All Information is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons.

None of the Information constitutes an offer to sell (or a solicitation of an offer to buy), any security, financial product or other investment vehicle or any trading strategy.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class or trading strategy or other category represented by an index is only available through third party investable instruments (if any) based on that index. MSCI does not issue, sponsor, endorse, market, offer, review or otherwise express any opinion regarding any fund, ETF, derivative or other security, investment, financial product or trading strategy that is based on, linked to or seeks to provide an investment return related to the performance of any MSCI index (collectively, "Index Linked Investments"). MSCI makes no assurance that any Index Linked Investments will accurately track index performance or provide positive investment returns. MSCI Inc. is not an investment adviser or fiduciary and MSCI makes no representation regarding the advisability of investing in any Index Linked Investments.

Index returns do not represent the results of actual trading of investible assets/securities. MSCI maintains and calculates indexes, but does not manage actual assets. Index returns do not reflect payment of any sales charges or fees an investor may pay to purchase the securities underlying the index or Index Linked Investments. The imposition of these fees and charges would cause the performance of an Index Linked Investment to be different than the MSCI index performance.

The Information may contain back tested data. Back-tested performance is not actual performance, but is hypothetical. There are frequently material differences between back tested performance results and actual results subsequently achieved by any investment strategy.

Constituents of MSCI equity indexes are listed companies, which are included in or excluded from the indexes according to the application of the relevant index methodologies. Accordingly, constituents in MSCI equity indexes may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI. Inclusion of a security within an MSCI index is not a recommendation by MSCI to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

Data and information produced by various affiliates of MSCI Inc., including MSCI ESG Research LLC and Barra LLC, may be used in calculating certain MSCI indexes. More information can be found in the relevant index methodologies on www.msci.com.

MSCI receives compensation in connection with licensing its indexes to third parties. MSCI Inc.'s revenue includes fees based on assets in Index Linked Investments. Information can be found in MSCI Inc.'s company filings on the Investor Relations section of www.msci.com.

MSCI ESG Research LLC is a Registered Investment Adviser under the Investment Advisers Act of 1940 and a subsidiary of MSCI Inc. Except with respect to any applicable products or services from MSCI ESG Research, neither MSCI nor any of its products or services recommends, endorses, approves or otherwise expresses any opinion regarding any issuer, securities, financial products or instruments or trading strategies and MSCI's products or services are not intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Issuers mentioned or included in any MSCI ESG Research materials may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI, and may also purchase research or other products or services from MSCI ESG Research. MSCI ESG Research materials, including materials utilized in any MSCI ESG Indexes or other products, have not been submitted to, nor received approval from, the United States Securities and Exchange Commission or any other regulatory body.

Any use of or access to products, services or information of MSCI requires a license from MSCI. MSCI, Barra, RiskMetrics, iPD and other MSCI brands and product names are the trademarks, service marks, or registered trademarks of MSCI or its subsidiaries in the United States and other jurisdictions. The Global Industry Classification Standard (GICS) was developed by and is the exclusive property of MSCI and S&P Global Market Intelligence. "Global Industry Classification Standard (GICS)" is a service mark of MSCI and S&P Global Market Intelligence.

MIFID2/MIFIR notice: MSCI ESG Research LLC does not distribute or act as an intermediary for financial instruments or structured deposits, nor does it deal on its own account, provide execution services for others or manage client accounts. No MSCI ESG Research product or service supports, promotes or is intended to support or promote any such activity. MSCI ESG Research is an independent provider of ESG data, reports and ratings based on published methodologies and available to clients on a subscription basis. We do not provide custom or one-off ratings or recommendations of securities or other financial instruments upon request.

Privacy notice: For information about how MSCI collects and uses personal data, please refer to our Privacy Notice at <https://www.msci.com/privacy-pledge>.

Contact Us

AMERICAS		EUROPE, MIDDLE EAST & AFRICA		ASIA PACIFIC	
Americas	+1 888 588 4567 *	Cape Town	+ 27 21 673 0100	China North	10800 852 1032 *
Atlanta	+ 1 404 551 3212	Frankfurt	+ 49 69 133 859 00	China South	10800 152 1032 *
Boston	+ 1 617 532 0920	Geneva	+ 41 22 817 9777	Hong Kong	+ 852 2844 9333
Chicago	+ 1 312 675 0545	London	+ 44 20 7618 2222	Mumbai	+ 91 22 6784 9160
Monterrey	+ 52 81 1253 4020	Milan	+ 39 02 5849 0415	Seoul	00798 8521 3392 *
New York	+ 1 212 804 3901	Paris	0800 91 59 17 *	Singapore	800 852 3749 *
San Francisco	+ 1 415 836 8800			Sydney	+ 61 2 9033 9333
São Paulo	+ 55 11 3706 1360			Taipei	008 0112 7513 *
Toronto	+ 1 416 628 1007			Thailand	0018 0015 6207 7181 *
* = toll free				Tokyo	+81 3 5290 1555
msci.com					
clientservice@msci.com					
esgclientservice@msci.com					